

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育

コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 滋紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 2021年10月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	14,612	31.5	1,331	—	1,373	—	874	—
2021年2月期第2四半期	11,109	△14.5	△460	—	△416	—	△468	—

（注）包括利益 2022年2月期第2四半期 904百万円（－％） 2021年2月期第2四半期 △484百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	5.91	5.90
2021年2月期第2四半期	△3.23	—

（注）2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	14,489	6,075	41.5	40.64
2021年2月期	13,940	6,575	46.7	44.02

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 6,007百万円 2021年2月期 6,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	9.50	9.50
2022年2月期	0.00	0.00			
2022年2月期(予想)			0.00	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	17.1	2,810	178.1	2,800	134.8	1,900	242.2	12.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	156,209,829株	2021年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	8,396,370株	2021年2月期	8,396,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	147,813,598株	2021年2月期2Q	144,983,900株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期第2四半期の個別業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	7,439	25.2	308	—	733	—	557	—
2021年2月期第2四半期	5,941	△4.3	△493	—	△241	—	△127	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	3.77	3.77
2021年2月期第2四半期	△0.88	—

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	9,934	4,667	46.3	31.11
2021年2月期	10,056	5,506	54.1	36.79

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 4,598百万円 2021年2月期 5,437百万円

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内においても4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不安も含め、今後もある程度厳しい状況で推移していくものと考えております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなどとも相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、当社グループは社会的責任を果たすべく、同業他社には例のない徹底した感染防止策を講じることで、子どもたちが安心して通塾し、対面で個別指導を受けることができる環境作りに注力してまいりました。さらには、職域でのワクチン接種を開始する政府発表方針を受け、ワクチン接種の加速化と集団免疫の獲得による早期の経済再生に向けて、約1万人分のワクチンを確保した上で、7月5日より、当社グループの従業員およびその家族、講師、生徒の保護者、提携先(学校法人駿河台学園等)を対象として接種希望者へのワクチン接種を実施し、8月11日に完了いたしました。当社グループはこれからも1対1の対面指導を継続するために、感染防止対策に取り組んでまいります。当社グループのそうした取り組みの成果もあり、当第2四半期連結会計期間末における当社グループ各社の生徒数は前年・前々年同期を上回る水準となっており、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の導入校も増加するなど、既存事業の業績は順調に推移しております。

今後は、従来までの新校展開を再開していくことに加えて、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による事業拡充や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展、株式会社スクールTOMASとKDDIまとめてオフィス株式会社との提携による学校へのICT導入でのマーケット拡張など、異業種を含めた他社との提携を積極的に行っていくことで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は14,612百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は1,331百万円(前年同期は営業損失460百万円)、経常利益は1,373百万円(前年同期は経常損失416百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は874百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失468百万円)となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が増減することから、新学期スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

なお、前年同期におきましては新型コロナウイルス感染症に起因する休校、自粛等の影響により一時的に経営成績が悪化しておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、徹底した感染防止策を講じた事業活動等を継続することにより、いずれのセグメントでも前年同期比で経営成績が良好化しております。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,456百万円(前年同期比25.4%増)、内部売上を含むと7,456百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS月島校(東京都)、TOMAS流山おおたかの森校(千葉県)を新規開校、TOMAS蒲田校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,358百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、名門会鹿児島校(鹿児島県)、名門会熊本校(熊本県)、TOMEIKAI天神校(福岡県)を新規開校いたしました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,309百万円(前年同期比42.3%増)、内部売上を含むと3,310百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は968百万円（前年同期比84.1%増）、内部売上を含むと1,094百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は511百万円（前年同期比112.0%増）、内部売上を含むと527百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

⑥その他の事業

売上高は7百万円（前年同期比57.2%増）、内部売上を含むと62百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産、その他の流動資産(前払費用等)、有形固定資産、繰延税金資産、敷金及び保証金の増加、営業未収入金、未収還付法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して549百万円増加し、14,489百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等、前受金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加、関係会社整理損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加し、8,413百万円となりました。

純資産は、資本剰余金、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して499百万円減少し、6,075百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、4,170百万円(前連結会計年度末3,963百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,279百万円(前年同期に使用した資金は623百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,419百万円、減価償却費184百万円、売上債権の減少額371百万円、前払費用の増加額△79百万円、未払金の増加額190百万円、前受金の増加額394百万円、法人税等の支払額△419百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は674百万円(前年同期に使用した資金は354百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△474百万円、無形固定資産の取得による支出△46百万円、敷金及び保証金の差入による支出△112百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,398百万円(前年同期に使用した資金は211百万円)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入2,300百万円、短期借入金の返済による支出△2,300百万円、配当金の支払額△1,398百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2021年7月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,694	4,170,254
営業未収入金	2,454,135	2,082,504
たな卸資産	135,497	155,952
未収還付法人税等	37,672	—
その他	438,892	516,990
貸倒引当金	△11,588	△12,987
流動資産合計	7,018,304	6,912,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,928	3,374,376
減価償却累計額	△1,413,589	△1,483,421
建物及び構築物 (純額)	1,540,339	1,890,954
工具、器具及び備品	1,858,972	2,038,620
減価償却累計額	△701,592	△748,364
工具、器具及び備品 (純額)	1,157,379	1,290,255
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	3,115,682	3,599,173
無形固定資産		
その他	177,485	192,507
無形固定資産合計	177,485	192,507
投資その他の資産		
投資有価証券	124,027	134,676
繰延税金資産	678,891	704,135
敷金及び保証金	2,558,477	2,643,261
その他	273,534	309,256
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,628,859	3,785,257
固定資産合計	6,922,027	7,576,938
資産合計	13,940,332	14,489,653

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,149,166	1,396,874
未払法人税等	422,847	597,641
前受金	1,701,720	2,095,736
返品調整引当金	2,370	2,802
賞与引当金	265,202	289,635
関係会社整理損失引当金	40,529	1,977
資産除去債務	12,565	1,419
その他	1,005,995	1,086,251
流動負債合計	4,600,399	5,472,339
固定負債		
リース債務	3,895	2,789
退職給付に係る負債	1,681,000	1,766,071
資産除去債務	1,073,012	1,166,262
繰延税金負債	6,783	6,499
固定負債合計	2,764,692	2,941,623
負債合計	7,365,091	8,413,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	1,105,307	1,075,953
利益剰余金	4,323,111	3,822,295
自己株式	△1,730,384	△1,730,486
株主資本合計	6,588,450	6,058,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,300	20,688
為替換算調整勘定	△401	△1,848
退職給付に係る調整累計額	△94,780	△69,997
その他の包括利益累計額合計	△81,881	△51,157
新株予約権	68,671	68,671
非支配株主持分	—	0
純資産合計	6,575,240	6,075,691
負債純資産合計	13,940,332	14,489,653

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
売上高	11,109,002	14,612,856
売上原価	9,019,192	10,490,623
売上総利益	2,089,809	4,122,232
販売費及び一般管理費	2,549,810	2,790,998
営業利益又は営業損失（△）	△460,000	1,331,233
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	0	1,931
為替差益	1,491	1,538
未払配当金除斥益	2,100	2,691
受取補償金	—	7,974
助成金収入	70,204	27,358
償却債権取立益	1,291	1,268
還付加算金	1,107	142
雑収入	174	336
その他	617	5,155
営業外収益合計	76,997	48,407
営業外費用		
支払利息	2,082	1,883
株式交付費	30,100	—
支払手数料	1,470	—
訴訟関連費用	—	4,142
その他	311	157
営業外費用合計	33,964	6,182
経常利益又は経常損失（△）	△416,968	1,373,458
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	7,850
受取補償金	—	41,839
その他	3,181	—
特別利益合計	3,181	49,690
特別損失		
固定資産除却損	—	315
移転費用等	—	2,983
その他	—	543
特別損失合計	—	3,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△413,787	1,419,306
法人税等	86,369	545,246
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△500,156	874,060
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△31,500	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△468,656	874,060

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△500,156	874,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,388
為替換算調整勘定	△289	△1,447
退職給付に係る調整額	15,595	24,782
その他の包括利益合計	15,306	30,723
四半期包括利益	△484,850	904,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△484,850	904,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413,787	1,419,306
減価償却費	156,032	184,369
繰延資産償却額	8,659	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	793	1,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,643	24,432
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101,008	85,070
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	15,595	24,782
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△38,551
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,430	432
受取利息及び受取配当金	△10	△1,942
支払利息	2,082	1,883
株式交付費	30,100	—
助成金収入	△70,204	△27,358
有形固定資産除却損	—	315
売上債権の増減額(△は増加)	△299,241	371,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,568	△20,455
前払費用の増減額(△は増加)	11,405	△79,882
仕入債務の増減額(△は減少)	13,406	18,933
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	12,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△334,968	1,480
未払金の増減額(△は減少)	160,434	190,517
前受金の増減額(△は減少)	324,985	394,015
その他	△61,860	70,569
小計	△359,924	2,633,495
利息及び配当金の受取額	10	1,942
利息の支払額	△2,082	△1,883
助成金の受取額	70,204	27,358
法人税等の支払額	△437,089	△419,300
法人税等の還付額	105,352	37,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,529	2,279,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,783	△474,880
無形固定資産の取得による支出	△36,096	△46,828
敷金及び保証金の差入による支出	△104,867	△112,729
敷金及び保証金の回収による収入	3,030	6,876
保険積立金の積立による支出	△18,863	△18,863
その他	△12,737	△28,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,318	△674,685

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△2,300,000
配当金の支払額	△445,461	△1,398,763
ストックオプションの行使による収入	32	—
自己株式の取得による支出	△735,557	△101
自己株式の処分による収入	969,923	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,063	△1,398,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,187,956	206,560
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,138	3,963,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,649,182	4,170,254

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移していることから、今後の当社グループの事業活動に与える新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定しており、当第2四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、この仮定に基づき行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,947,888	2,062,217	2,326,223	526,246	241,364	11,103,940	5,062	11,109,002	—	11,109,002
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	111	—	525	118,224	16,206	135,067	34,524	169,592	△169,592	—
計	5,948,000	2,062,217	2,326,748	644,470	257,570	11,239,007	39,586	11,278,594	△169,592	11,109,002
セグメント 利益又は損 失(△)	△558,571	479	325,746	△210,080	△107,401	△549,827	6,456	△543,371	83,370	△460,000

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,456,053	2,358,861	3,309,438	968,872	511,674	14,604,900	7,955	14,612,856	—	14,612,856
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	189	—	635	126,044	16,209	143,077	54,566	197,644	△197,644	—
計	7,456,243	2,358,861	3,310,073	1,094,916	527,883	14,747,978	62,522	14,810,500	△197,644	14,612,856
セグメント 利益又は損 失(△)	264,439	64,846	913,305	△44,751	△12,869	1,184,971	12,707	1,197,678	133,555	1,331,233

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当社は、2021年8月24日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2021年9月22日に発行しました。

1. 目的

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬に関して、当社の業績や株価との連動性を強め、取締役が株価上昇のメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気をいっそう高めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

（1）新株予約権の名称

株式会社リソー教育第4回株式報酬型新株予約権

（2）新株予約権の割当ての対象者およびその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 3,810個

（3）新株予約権の総数

3,810個

（4）新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整されるものとする。

（5）新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

（6）新株予約権の割当日

2021年9月22日

（7）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

2021年9月23日から2061年9月22日までとする。

ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(10) 新株予約権の取得に関する事項

①新株予約権者が権利行使をする前に、前記(9)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

②当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(11) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤新株予約権の取得に関する事項

前記(10)に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(12)に準じて決定する。